

# ユネスコスクール通信

No. 4

宮城教育大学国際理解教育研究センター 2015年3月発行

第4回目は、2014年11月に愛知県名古屋市で「国連・持続可能な開発のための教育の10年」の総括会合として開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」と、そこで採択された「あいち・なごや宣言」、そして、防災の視点からESDを推進し、3月16日に仙台で開催される国連防災世界会議の総合フォーラムで事例発表を行う気仙沼市立階上中学校の実践を紹介します。

## ◆次世代のESD～ユネスコ世界会議で「あいち・なごや宣言」が採択！

「国連・持続可能な開発のための教育の10年」(DESD)の最終年にあたる昨年11月に、愛知県名古屋市で「ESDに関するユネスコ世界会議」が開催されました。主に「持続可能な開発のための10年(DESD)」の成果に係る評価を行うとともに、2015年以降、どのようにESDを実施するかについて、様々な観点から議論が行われました。また、DESDの後継枠組である「グローバル・アクション・プログラム(GAP)」が正式に打ち出されるとともに、本会議の成果として、今後の更なるESDの推進に向けて、各国政府、ユネスコを含む参加者が決意を表明すると共に、各ステークホルダーによる具体的な行動を呼びかける「あいち・なごや宣言」が発表され、12日の最終会合において採択されました。宣言のポイントは、以下の通りです。

- ① GAPの五つの優先行動分野におけるモニタリング及び評価の方法を強化すること
- ② ユース(若者)を、キーとなるステークホルダーとして巻き込むこと
- ③ ユネスコ加盟国の政府は、教育政策とカリキュラムがどの程度ESDのゴールを達成しているかを評価し、教育、訓練、職能開発に十分にESDを取り入れること
- ④ GAPの五つの優先行動分野に沿った政策を行動に移すために実質的な資源を配分、集結すること
- ⑤ ユネスコ世界会議の成果を、ポスト2015年アジェンダに反映すること

### 「あいち・なごや宣言」骨子

この宣言では、この10年間に世界各地で生まれた数多くの優れたESDの取組を高く評価するとともに、日本政府による「ユネスコ/日本ESD大賞」を創設することを表明しています。また、今後更なるESDの推進のために、各国の実践者や政府、ユネスコに対し、GAPに基づき、学校教育・社会教育・生涯教育を通じてESDを推進する体制や環境を整えるよう呼びかけています。

## 1 これまでの評価

1. 国連ESDの10年に多くの実質的な優れた取組が出たことを祝す。
2. ユネスコ/日本ESD賞の創設を評価する。

## 2 今後に向けた呼びかけ

### 【全てのステークホルダーへ】

- ・批判的思考、分析的問題解決、不確実なことに直面した際の決断、国際的な課題がつながっていることへの理解等に必要な知識、スキル、態度等を発達させるESDの可能性を重視する。
- ・フォーマル、ノンフォーマル、インフォーマルな環境におけるGAP開始のモメンタムを構築、維持。
- ・GAPの五つの優先行動分野におけるモニタリング、評価の方法を強化。
- ・ユースをキーとなるステークホルダーとして巻き込む。

### 【ユネスコ加盟国政府へ】

- ・教育政策とカリキュラムのESDのゴール達成度を評価し、教育、訓練、職能開発へESDを導入。
- ・GAPの五つの優先行動分野に沿った政策を行動に移すため、実質的な資源を配分、集結。
- ・ユネスコ世界会議の成果をポスト2015年アジェンダへ反映。

### 【ユネスコ事務局長へ】

- ・ESDのグローバルリーダーシップを提供。
- ・ユネスコスクール等のネットワークを活用し、ESD実施のための新たなモメンタムを構築。
- ・ESDの資金を含む適切な方策を保证する重要性を支援。

# 気仙沼市立階上中学校の防災の視点からのESDの取組

## 1. 目的

東日本大震災以前から学習を始めており、災害発生時および発生後に、自分の身を守るために自分でできることや、地域の一員として、地域住民と協力してできることは何かを、「自助・共助・公助」の視点から考え、防災意識を家庭から地域へと波及できる防災リーダーを育成することを目標としている。

## 2. 特徴

1年毎に視点を「自助」「共助」「公助」とし、中学3年間で1つのサイクルで学習できるように取り組んできた。震災の経験を踏まえ、まずは自分の命を守ることを最重視し、「自助」「自助を基盤にした共助」「自助を基盤にした公助」を1年ごとに学習する新たなサイクルで活動している。震災時の多大な被害、とくに人的被害を防ぐ、減らすためにも、勝手な『思い込み』をなくし、その時、その状況においてベストな判断ができる生徒の育成を目指している。

効果的な取り組みとするために、階上地区の幼・小学校や保育園、保護者や自治会長を中心とした地域の大人、交番や消防団等の関係機関と話し合いの場を設けて「階上地区防災教育推進委員会」を組織し、地域ぐるみで活動している。

平成26年度は「自助」の視点から活動を進め、災害時に自分たちができることは何かを考えさせながら取り組んだ。

## 3. 活動内容

6月:防災学習オリエンテーション

- 今年度の防災学習について
- 緊急地震速報を活用した仮設居住者との合同避難訓練
- 第1回階上中学校区防災教育推進委員会(自治会毎の情報交換)

9月:学年毎防災体験活動

- 1年生:津波体験館の見学
- 2年生:応急手当・心肺蘇生等講習会
- 3年生:小学生への防災啓発活動

10月:中学生が自分たちでできる活動を学び実践する

- 少年消防クラブ活動(規律,バケツリレー,ポンプ放水訓練)
- 第2回階上中学校区防災教育推進委員会(総合防災訓練打合せ)

11月:総合防災訓練

- 地区毎の1次・2次避難訓練の実施
- 外部からの支援を受けるまでに自分たちでできる避難所設置訓練の実施

12月:防災学習発表会

- 防災学習の成果を家庭や地域に向けて発信する
- 第3回階上中学校区防災教育推進委員会(今年度の反省と、次年度の計画立案)

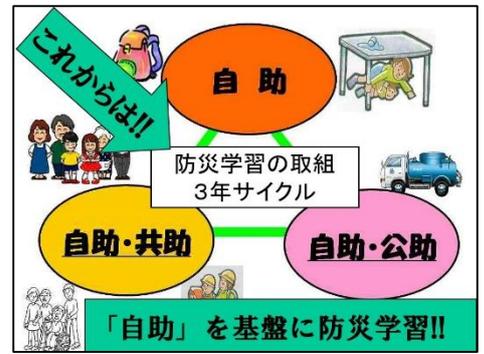
## 4. 成果

階上地区全体で取り組んできたことにより、生徒一人一人の防災意識が向上している。また、意欲的に訓練に臨むことで、技能や互いに協力して取り組む姿勢等が育まれている。

東日本大震災の際は、以前から地域との合同訓練をしていた成果により、学校や地域が連携して避難所の運営や清掃、食事の準備などを組織的に取り組むことができた。また、3年間防災教育を受け本校を卒業した高校生や帰省していた大学生が、中学生の指揮をとって活動した。避難所運営の組織ができあがった後もボランティア全体の動きの統率を任される者もあり、避難所の運営を積極的にサポートする者も多く見られた。

2012年12月7日17:18に大きな地震が発生し、津波警報が発表された際には、部活動に取り組んでいた生徒がそれまでに学んできた知識や訓練を基にし、率先して体育館の避難所開設に取り組み、200人を越える避難者を迎え、スムーズに対応することができた。

最近では、近所の家屋で火の手が見えた際に、下校途中の生徒が率先してバケツリレーを行ったり、卒業生が地元消防団に入団したりする等の活躍も見られる。



防災学習3年サイクル



地域の方との避難訓練



防災教育推進委員会



ポンプ放水訓練



小学生との防災カルタ



避難所設置訓練



生徒バケツリレー (新聞掲載)